

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 28 日現在

機関番号：14201

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2015

課題番号：25885047

研究課題名(和文) 自立したカリキュラム開発を行うシティズンシップ教師に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Comparative study about professional development for independent curriculum development on citizenship education

研究代表者

川口 広美(前田)(Kawaguchi, Hiromi)

滋賀大学・教育学部・准教授

研究者番号：80710839

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アメリカやヨーロッパ・アジアにおける事例調査を通して、自立的にシティズンシップ教育カリキュラムを開発できる教師とその支援のあり方を明らかにすることを目的とする。成果として、(1)大学の教員養成段階で、現在の国家カリキュラムの意味や意義を批判的に検討する力量を教員たちにつけるプログラムを実施していること、(2)教師自身が常に自分の学校・生徒・社会の状況を踏まえ、作り変えるスキルと意欲を持つことが重要であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of study is to examine how teacher educators could support in-service and pre-service teachers to develop their own citizenship/social studies long-term curriculum through case-study research in the US, Europe and Asia. There are two main results which this study show. Firstly, it is important to conduct the programme which aim to make student to critically think the meaning and role of current national curriculum. Secondly, teachers themselves should keep willing to change their own curriculum which is reflected by school, student and society around them.

研究分野：社会科教育学

キーワード：シティズンシップ教育 カリキュラム開発 教師主体のカリキュラム開発

1. 研究開始当初の背景

急激な社会変容が進展し、学校教育で中心的に担ってきた社会科を中心として学校シティズンシップ教育に注目が集まっている。申請者は、学校シティズンシップ教育に関するカリキュラム研究において、次の3点の課題に着目していた。

(1) これまでの学術研究の成果から

申請者は、これまで当初、「変動する社会に対応できるより良い教育内容や方法は何か」という問いの答えを、イギリスを始めとした諸外国を事例に探ってきた。しかし、その前提自体に誤りが含まれていることが分かってきた。なぜなら、変動する社会においては、シティズンシップも「変動する」ためである。従って、これからのシティズンシップ教育では、子どもや社会にあわせて、短期的かつ長期的カリキュラムを編成できる自立した教師の育成こそが肝要である。

(2) 政策的背景から

日本国内においても、学習指導要領は「最低基準」としての性格を強め、多様な子ども達のニーズに答えられるよう実践現場への自由度をより高めるべきだという意見が出ている。しかし、現状の教員養成システムや現職教員研修は、短期的なカリキュラム開発(=授業研究)には対応できても、長期的なカリキュラム開発には、教科書の網羅を暗黙の前提としており、十分に対応できていない。

(3) 教科・領域の特性から

(2)については他教科でも該当するが、特にシティズンシップや社会科教育では論争を含む。なぜなら、(1)目標が知識習得から総合的能力育成まで幅広く、(2)内容領域として、背景とする学問が人文諸科学(歴史学・地理学・哲学)から社会科学(政治学・経済学・社会学)と多岐に及んでいる上に、まだ学問の検討を経ていない現代の諸問題も含むためである。

本研究は、上の経緯を踏まえ、イギリス・アメリカにおける事例調査を通して、自立的にシティズンシップ教育カリキュラムを開発できる教師を育成できるより良いシステム確立への提言を行うことをめざしていた。

2. 研究の目的

本研究は、自立したシティズンシップ教育カリキュラム開発を行える教師やその支援のあり方を解明することを目的としている。

その際、大学での教員養成や現職教師研修で行われる「A.教師教育プログラム」、それを受ける「B.教師」、そしてAとBを繋ぎ、そのプログラムの実施や支援を行う「C.支援者」の視点から説明していくことにしていた。

従来のようなプログラムがどうなっているかという視点だけでなく、それを行使する支援者、受講する教師の視点を踏まえることで動的にシステムを描くことができると考えた。

3. 研究の方法

先に述べた研究目的(概要)を達成するために、大きくは次の3つの段階を設定した。

(1) 日本での調査の実施

日本での中等学校の教師達のカリキュラムについての考え方や実態を、文献調査や実態調査を元に明らかにした。

(2) 調査フレームワークの構築

各国共通の調査フレームワークを構成する。対象国の研究協力者とのフレームワークの検討を行い、必要があれば再構成を行う。

(3) 各国における現地調査の実施・分析

A)~C)について次の観点で調査を実施した

・A) 教師教育プログラム:

「どのような意図や目的で行われているか」の解明

・B) 教師(中等学校):

「どのように行っているか」「どのように行ってきたか」の解明

・C) 支援者(研究者・メンター):

「どのように支援するか」「意義と課題は何か」の解明

A)~C)の関係性の検討・考察を行い、シティズンシップ教師のカリキュラム開発の過程や支援から見える各国の傾向性を明らかにする。

以上の調査結果を基盤に、日本の諸課題に示唆する点を総括した。

4. 研究成果

(1) 現在の日本の中等学校の教師達のカリキュラム開発の特質と課題

調査の結果、現在の日本の教師が開発するカリキュラムの特質として次のような特質が明らかになった。

「授業」をベースにした全体構成

第1の特質として、実践が1~2時間で完結するメインクエストを中心に進められていた点があげられる。実際、調査の中出、教師自身は「1時間1時間の授業を作ることしか考えておらず、単元としてのまとまりは意識していなかった」と認め、教科書の章の配列に対する検討は行っていなかった。単元は、あくまで日々の授業実践を積み重ねた結果と捉えられていたことになる。

事象解釈を中心とした内容構成

第2の特質としては、「子どもたちに、事象解釈などの歴史の見方・考え方を獲得させたい」という授業観を背景に、概念ではなく、個別事象解釈を中心に実践を行っていた点である。

無意識ながらも、ゆるやかな内容構成原理

第3の特質は、教科書の章立てに基づいた設計でありながらも、独自の構成を行っていた点である。例えば、4月の授業で「おもしろい」授業を行い、生徒の興味関心を引き出し、学習方法を理解させることなどを、重視

しているといったものである。ただし、こうした構成原理はあくまで経験の中に埋め込まれたものとなっており、教師の中に自覚されたものではなかった。

以上3点の特質から引き出される課題としては、次の2点である。

第1は、年間を通じた能力・資質育成が見えにくい点である。1～2時間の個別の授業に焦点化すると、年間を通して育成したい多様な資質の内、特にみとりやすい知識の成長のみに注目せざるを得ない(北原, 2006)。従って、教師が育成したいとしていた「関心」や「思考力」といった他の能力・資質の育成を怠ってしまう。

第2は、省察・改善ができない点である。教師はそれぞれ独自の視点や問題意識から年間で段階的な成長が起こるように工夫を行っていた。ただし、こうした成長段階は自覚的に意図されたものではなく、評価基準も明確でなかった。従って、経験的に作り出してきたこれらの段階の設定が有効であるかが検討できない。有効性・妥当性を検討するためには、経験知を形式知化することが重要となるだろう。

(2) 自立的なカリキュラム開発を行うための支援のあり方

以上で述べた課題を解決する方策を探るべく、アメリカ、ノルウェー、フィリピンなどでの調査を行った。その中で、明らかになった特質は以下の通りである。

実践開発から実践の相対化へと進む教員養成システム

通常日本の教科教育法においては、目的や意義を学んでから実践の開発を行うというプロセスで進むことが多い。即ち、まずは教科の目的や意義・歴史的背景を学ぶ。その上で、それを指導案や模擬授業で施行し、教育実習に備えるといったプロセスである。目的や意義といった抽象的なものから指導案や模擬授業というような具体的なものへと進むという流れである。

しかし、自立的なカリキュラム開発を行う教師を育成することをめざしたアメリカのA大学においては、必ずしもそのような抽象具体という流れはとられてはいない。まずは教科教育法において、現在の国家カリキュラムを前提として授業の作り方や指導案の作成や模擬授業を行う。そして、それらの授業が終わった後に、国家カリキュラムを相対化し、自分独自のカリキュラムを作成する「社会科カリキュラム分析法」という授業が設定されていた。その意図については、「まず学生たちはそもそも授業とはどういうものか、どういう意味があるかが分かっていない。そのため、まずは授業を作成し、実践できるようにする。その上で、自己の授業の前提としてきた国家カリキュラムを相対化できる視点を有する方が効果的である」としていた。こうした実践から目的・意義へといった具体

から抽象へのプロセスというのが特質の1つであった。

多様な文脈を踏まえて自己の実践を省察する教師

教師たちは州や国のような法定化されたカリキュラムを前提とした実践を行いながらも、その順序性や取り上げる主題などは全て多様なものを実施していた。

こうした背景には、(1)教師自身が常に子どもや学校、社会の状況を踏まえてカリキュラムを見直し、改善する必要があるとする意欲があること、(2)そうした教師の実践を支援するための教員グループや大学教員の支援体制などがあること、(3)州や国家カリキュラムはあくまでも大枠を規定するものとなっていること。また、実践事例が提案されていても、それをあくまで「事例」として受け止められていたこと、などがあげられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

・川口広美「教師による社会系教科カリキュラム設計方法論の構築 高校日本史カリキュラム共同研究を事例として」『社会科学研究』第80号、9-20頁(査読有り)

・川口広美「教師による自立的なカリキュラム支援システム」『社会科教育の創造』第23号、1-10頁(査読なし)

〔学会発表〕(計2件)

・川口広美「社会科カリキュラム研究の新展開 教師のカリキュラムづくりに焦点を当てて」全国社会科教育学会全国社会科教育学会 第62回全国研究大会(2013年11月於山口大学)

・「実践的課題から見た法教育「分析」研究の展望 教師によるカリキュラム設計の視点から」法と教育学会法と教育学会 第5回学術大会(2014年9月7日 於筑波大学)〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川口広美 (KAWAGUCHI, HIROMI)

滋賀大学・教育学部・准教授

研究者番号：80710839

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：